

2018年3月期(平成30年3月期) 第2四半期決算説明会

2017年11月22日(水)

株式会社エスライン

東京証券取引所市場第二部
名古屋証券取引所市場第二部

【証券コード:9078】

業績概要 (2018年3月期 第2四半期決算概要)

- 引越サービスの拡大と「引越研修センター」の開設
- (株)エスラインギフで大型商品配送用にユニック車を3台導入
- 若年者を対象に賃上げを実施。正社員登用の増加
- 会社設立70周年を記念して『オート三輪トラック』を岐阜・名古屋・東京・大阪で走行
- 新株式発行及び株式売出しを実施
- 東京証券取引所市場第二部上場記念の株主優待を実施



引越研修センター



新規導入したユニック車



東京駅前を走行するオート三輪トラック

連結決算概要

(百万円)

	2016年3月期		2017年3月期		2018年3月期				
	第2四半期	通期	第2四半期	通期	第2四半期				通期
					予想	実績	前期比	予想比	
営業収益	22,234	44,267	22,016	44,478	23,100	23,152	5.2%	0.2%	47,000
営業総利益	1,510	3,100	1,453	3,080	1,620	1,460	0.5%	▲9.9%	3,300
(営業総利益率)	(6.8%)	(7.0%)	(6.6%)	(6.9%)	(7.0%)	(6.3%)	—	—	(7.0%)
販売費及び一般管理費	785	1,597	799	1,654	910	833	4.3%	▲9.7%	1,700
営業利益	724	1,503	654	1,426	710	627	▲4.1%	▲11.7%	1,600
(営業利益率)	(3.3%)	(3.4%)	(3.0%)	(3.2%)	(3.1%)	(2.7%)	—	—	(3.4%)
経常利益	766	1,580	697	1,519	750	651	▲6.5%	▲13.1%	1,660
(経常利益率)	(3.4%)	(3.6%)	(3.2%)	(3.4%)	(3.2%)	(2.8%)	—	—	(3.5%)
親会社株主に帰属する当期純利益	515	1,123	470	1,224	490	422	▲10.2%	▲13.9%	1,100

営業収益



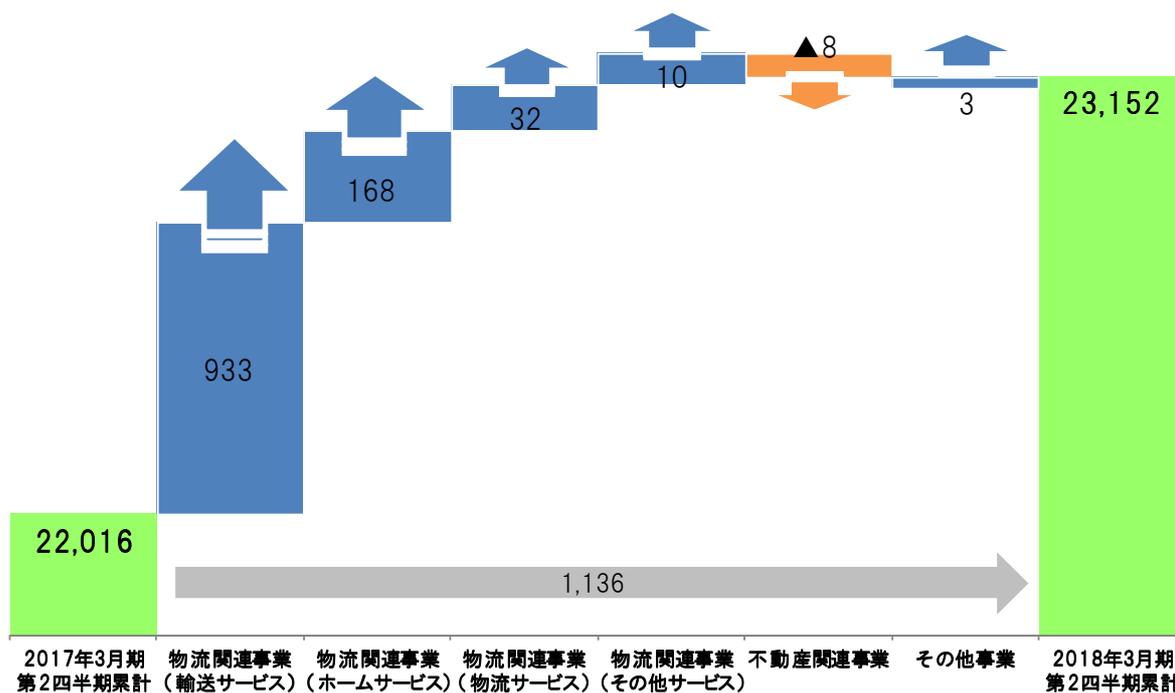
経常利益



営業収益の増減要因（連結）



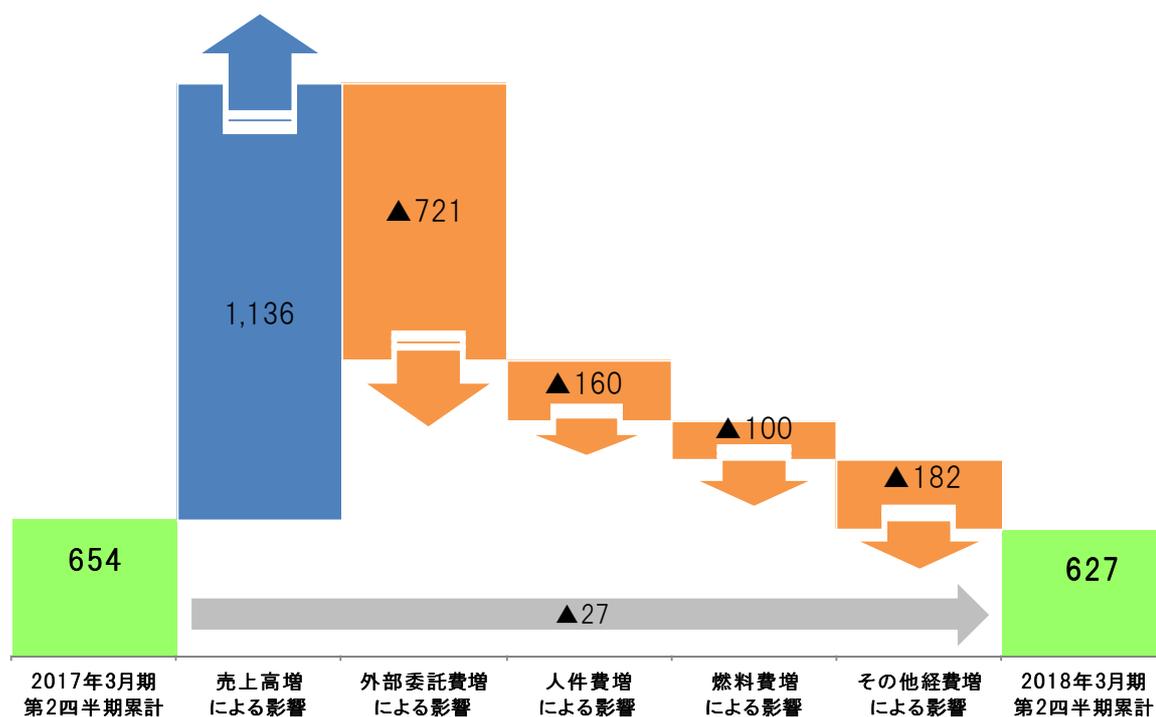
(百万円)



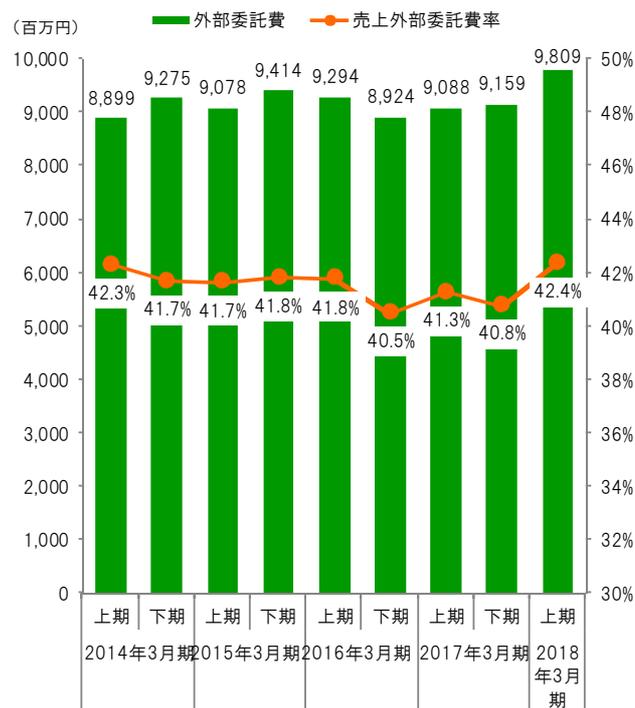
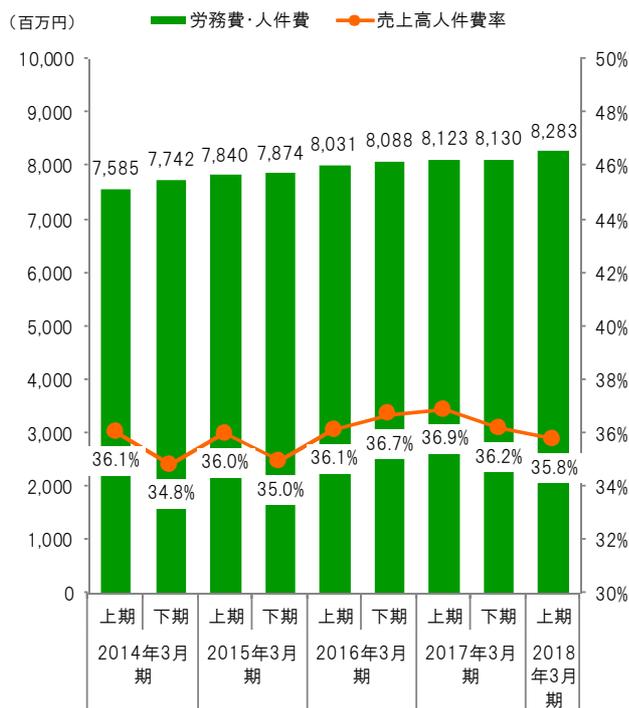
営業利益の増減要因（連結）



(百万円)



営業費用（人件費／外部委託費）の推移

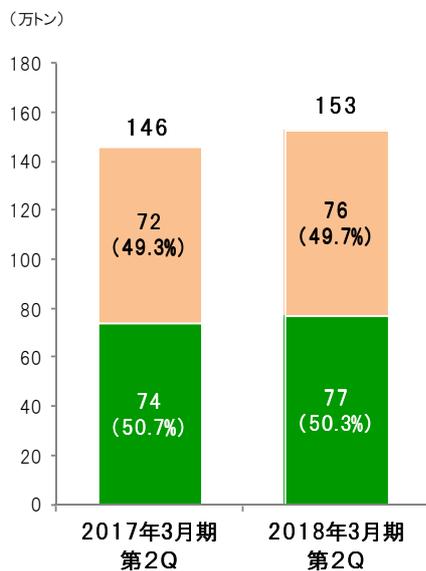


貨物輸送量の状況



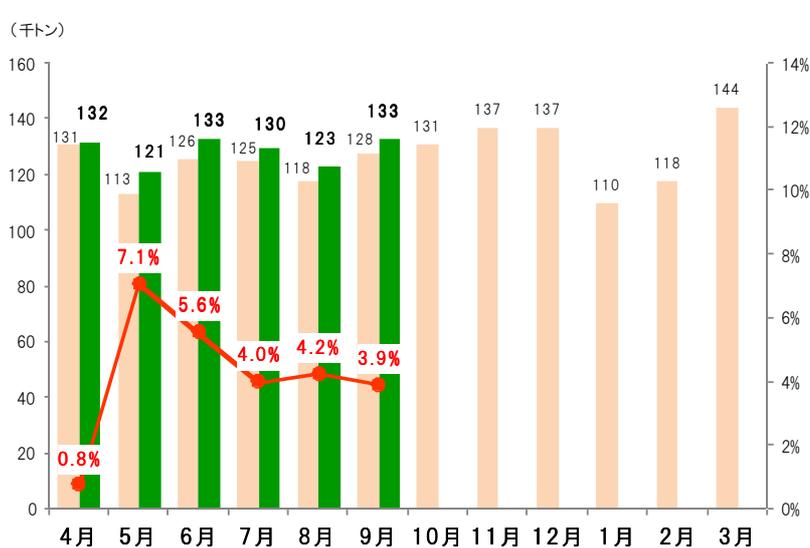
貨物輸送量(特積／貸切)

■ 特積輸送量 ■ 貸切輸送量



月別特積貨物輸送量

■ 2017年3月期 ■ 2018年3月期 ● 前期比



セグメントの状況：営業収益



(百万円)

	2016年3月期		2017年3月期		2018年3月期				
	第2四半期	通期	第2四半期	通期	第2四半期				通期
					予想	実績	(前期比)	(予想比)	
営業収益	22,234	44,267	22,016	44,478	23,100	23,152	5.2%	0.2%	47,000
物流関連事業	21,807	43,418	21,578	43,624	22,667	22,720	5.3%	0.2%	46,142
輸送サービス	16,627	34,365	16,677	34,651	18,176	17,610	5.6%	▲3.1%	36,920
ホームサービス	2,531	4,343	2,283	4,203	2,428	2,451	7.3%	0.9%	4,651
物流サービス	2,562	4,519	2,532	4,590	1,975	2,564	1.3%	29.8%	4,392
その他サービス	86	190	86	178	89	96	11.6%	7.9%	179
不動産関連事業	239	478	237	466	229	229	▲3.3%	0.0%	459
その他事業	188	371	199	386	201	202	1.5%	0.5%	396

8

セグメントの状況：営業利益



(百万円)

	2016年3月期		2017年3月期		2018年3月期				
	第2四半期	通期	第2四半期	通期	第2四半期				通期
					予想	実績	(前期比)	(予想比)	
営業利益	724	1,503	654	1,426	710	627	▲4.1%	▲11.7%	1,600
セグメント利益	1,062	2,117	962	1,955	1,005	948	▲1.5%	▲5.7%	2,100
物流関連事業	884	1,772	771	1,603	848	782	1.4%	▲7.8%	1,778
輸送サービス	736	1,645	558	1,341	578	540	▲3.2%	▲6.6%	1,420
ホームサービス	47	▲25	40	▲6	88	76	90.0%	▲13.6%	74
物流サービス	93	138	158	243	166	148	▲6.3%	▲10.8%	258
その他サービス	8	15	15	25	16	18	20.0%	12.5%	26
不動産関連事業	124	251	125	236	102	111	▲11.6%	8.8%	215
その他事業	54	93	65	116	55	54	▲16.7%	▲1.8%	106
調整額(本社経費)	▲337	▲614	▲308	▲529	▲295	▲321	▲4.2%	▲8.8%	▲500

9

連結貸借対照表の概要



(百万円)

	2016年3月期		2017年3月期		2018年3月期	
	第2四半期	期末	第2四半期	期末	第2四半期	増減
流動資産	9,449	9,338	9,237	9,501	10,524	1,023
固定資産	21,792	22,386	22,924	23,316	22,857	▲459
資産の部合計	31,241	31,775	32,161	32,818	33,382	564
流動負債	7,031	7,284	7,481	7,380	7,408	28
固定負債	6,283	6,543	6,948	6,784	6,480	▲304
負債の部合計	13,315	13,827	14,430	14,164	13,888	▲275
株主資本	16,893	17,454	17,981	18,722	19,508	785
非支配持分	762	778	36	0	0	0
純資産の部合計	17,926	17,947	17,731	18,653	19,493	840
負債及び純資産合計	31,241	31,775	32,161	32,818	33,382	564
自己資本比率	54.9%	54.0%	55.0%	56.8%	58.4%	—

10

連結キャッシュフローの概要



(百万円)

	2016年3月期		2017年3月期		2018年3月期	
	第2四半期	期末	第2四半期	期末	第2四半期累計	増減額
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,116	2,232	894	2,021	1,269	375
投資活動によるキャッシュ・フロー	▲226	▲1,698	▲1,234	▲2,114	▲489	745
財務活動によるキャッシュ・フロー	▲435	▲527	311	4	▲86	▲397
現金及び現金同等物の増減	415	6	▲27	▲88	693	—
現金及び現金同等物の期首残高	3,425	3,425	3,051	3,051	2,963	▲88
現金及び現金同等物の期末残高	3,460	3,051	3,024	2,963	3,656	632
設備投資費	450	2,219	702	1,491	324	749
減価償却費	598	1,267	1,265	2,412	824	104

11

■全体

重点項目	結果
<ul style="list-style-type: none"> 賃金制度の見直し ドライバーの確保 労働時間管理 	<ul style="list-style-type: none"> 若年者、ドライバーの賃金制度の見直し 研修の強化、オートマチック車導入を推進 通信型デジタルタコグラフからの時間データの活用

■物流関連事業

	重点項目	結果
輸送サービス	<ul style="list-style-type: none"> 運賃改定 「総合配車センター」による最適配車とフォワーダー事業による収益拡大 運行効率と作業効率向上による収益拡大を図る モーダルシフトの導入 	<ul style="list-style-type: none"> エスライングループ全社で運賃改定を実施し、約6千6百万円の実績となり、売上増に寄与。 「総合配車センター」は上期で2千8百万円の実績。 モーダルシフトの導入（岐阜→九州 週末の週2便）
ホームサービス	<ul style="list-style-type: none"> 「大型商品宅配サービス」の強化 引越ブランド「スワロー引越便」のPR活動 単身者向け引越、事務所引越の拡大 「研修センター」の開設 	<ul style="list-style-type: none"> 家具量販店様の九州エリア進出に伴い、ツーマン配送のエリア拡大と幹線輸送の獲得 名古屋駅前の新ビルへの大規模な事務所引越を受注、単身者引越しの拡大 「研修センター」の活用に向けた準備
物流サービス	<ul style="list-style-type: none"> 衣料品関連の商品保管・加工・配送までを請け負う総合物流サービスの獲得 	<ul style="list-style-type: none"> 大手荷主撤退による減収を補うために新規保管業務の獲得 大手流通グループの専門店向け商品、量販店向けアパレル関連商品の加工業務の増加

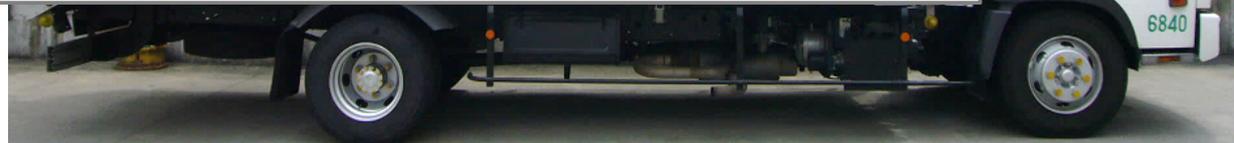
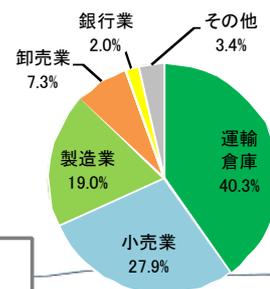
中期経営計画の進捗状況

商業貨物輸送のエスライン

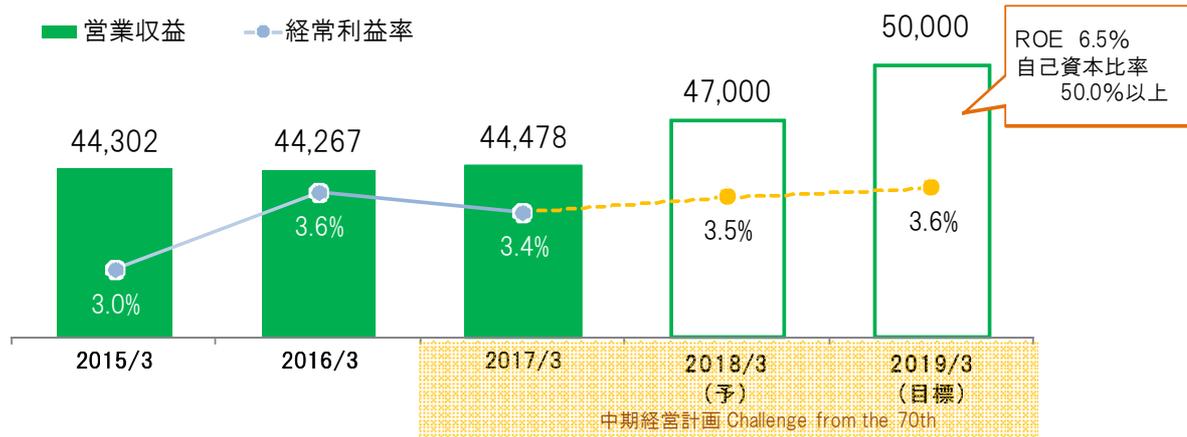


商業貨物輸送のエスラインは、トラックでの小口輸送を中心に、物流に関するあらゆるサービスを手掛け、地域の物流を支えるNo. 1の存在を目指しております。

主な荷主様の業種別
売上高構成



中期経営計画: 『エスラインブランドの確立に向けて』



(百万円)

	2016年3月期 (実績)	2017年3月期 (実績)	2018年3月期 (予想)	2019年3月期 (目標)
営業収益	44,267	44,478	47,000	50,000
物流関連事業				
貨物自動車輸送サービス	34,365	34,651	36,920	39,150
ホームサービス	4,343	4,203	4,651	5,000
倉庫業	4,519	4,590	4,392	4,823
物流サービス				
その他サービス	190	178	179	190
合計	43,417	43,624	46,142	49,163
不動産関連事業	478	466	459	435
その他事業	371	386	396	402
経常利益	1,580	1,519	1,660	1,800

「フォワーダー事業」の取り組みによる物量の確保と収益拡大

輸送サービスWG

- 輸送・物流の両サービスの更なる拡大と質の向上を図る
- 専門知識や物流ノウハウを有したエスライングループ中堅社員による、4つのWG(ワーキンググループ)を立ち上げ、実行計画の策定

引越サービスWG

引越サービスの拡大と事業化を推進

物流サービス開発センターの開設

物流サービスWG

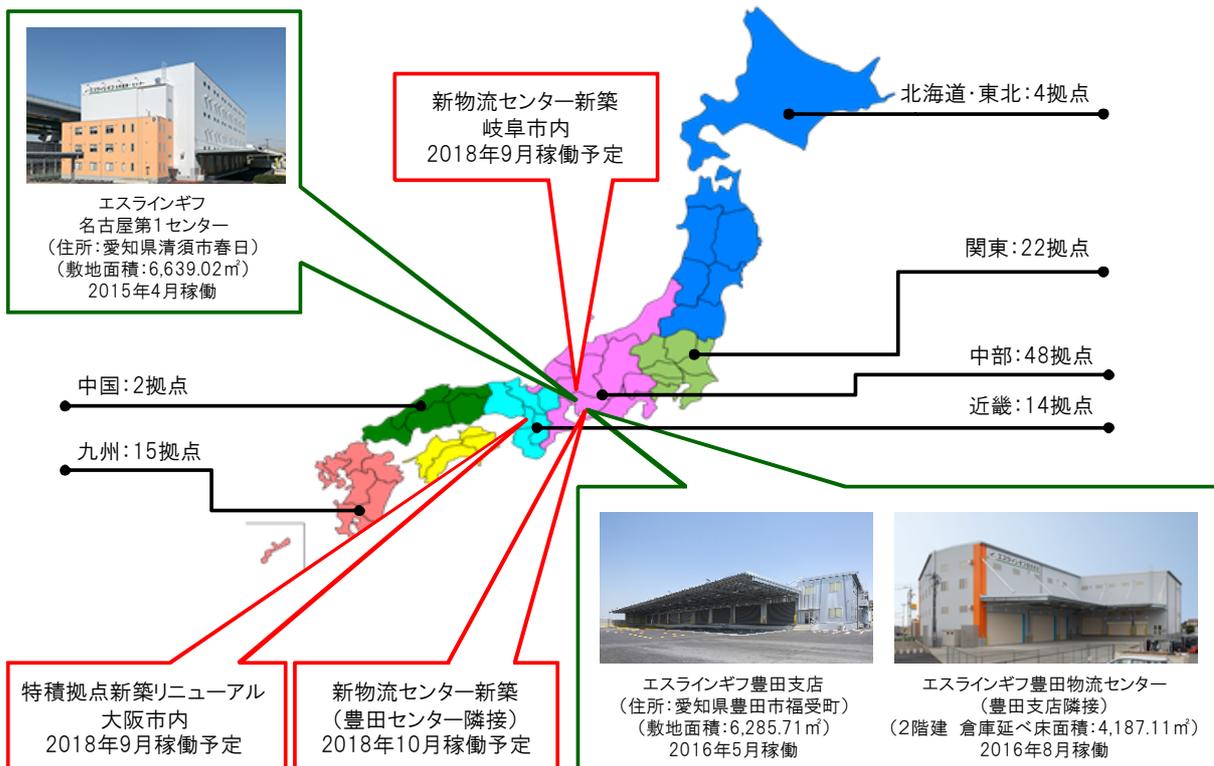
保管、物流加工、配送に至る一貫物流サービスの機能強化

ホームサービスWG

「大型商品宅配サービス」の強化
ツーマン配送業務をベースに大型商品宅配や付加価値サービスの推進

物流ネットワークの強化

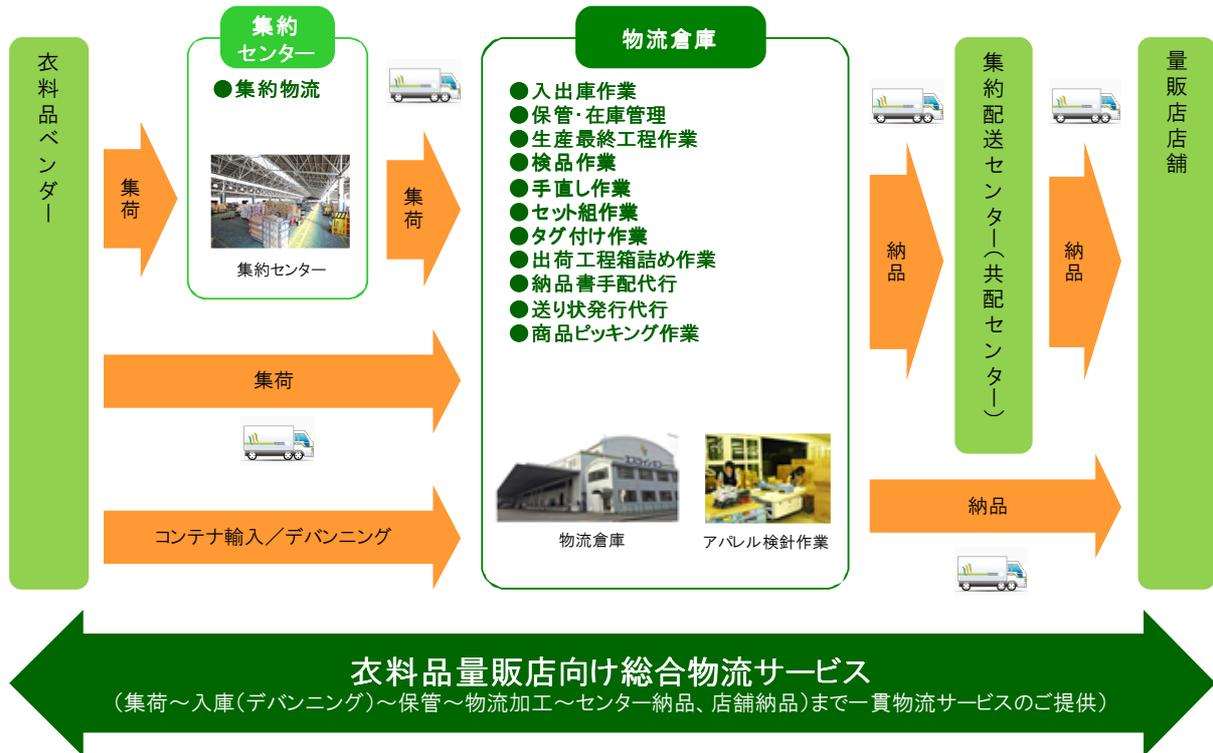
中部地区を中心に拠点ネットワークを強化し、シェアアップを図ります。



物流サービスの取り組み事例

衣料品ベンダー様の量販店への納品を集荷、保管、物流加工、納品に至る総合物流サービスでご支援します

●衣料品向け量販店向け総合物流サービス



ホームサービスの取り組み事例

「大型商品宅配サービス」の強化

ツーマン配送業務をベースに大型商品宅配や付加価値サービスの推進によるホームサービスを拡充

●集荷～宅内設置まで一貫物流サービス



業績予想 (2018年3月期 通期業績予想)

連結業績予想

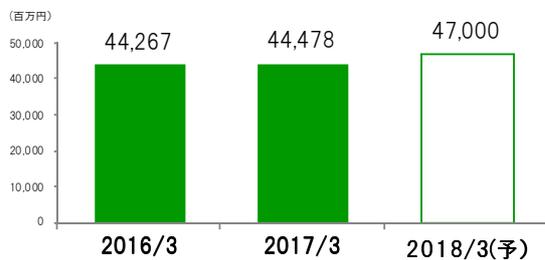
事業
テーマ

『70周年に感謝 中期経営計画を達成し、更なる成長』

(百万円)

	2016年3月期		2017年3月期		2018年3月期		
	第2四半期	通期	第2四半期	通期	第2四半期	通期(予想)	
						(前期比)	
営業収益	22,234	44,267	22,016	44,478	23,152	47,000	5.7%
営業利益	724	1,503	654	1,426	627	1,600	12.2%
(営業利益率)	(3.3%)	(3.4%)	(3.0%)	(3.2%)	(2.7%)	(3.4%)	—
経常利益	766	1,580	697	1,519	651	1,660	9.2%
(経常利益率)	(3.4%)	(3.6%)	(3.2%)	(3.4%)	(2.8%)	(3.5%)	—
親会社株主に帰属する 当期純利益	515	1,123	470	1,224	422	1,100	▲10.2%
設備投資費	450	2,219	1,200	2,412	324	629	▲73.9%
減価償却費	598	1,267	702	1,491	824	1,650	10.7%

営業収益



経常利益



セグメント別業績予想



(百万円)

	2016年3月期		2017年3月期		2018年3月期(予想)		
	第2四半期	通期	第2四半期	通期	第2四半期	通期	
						(前期比)	
営業収益	22,234	44,267	22,016	44,478	23,152	47,000	5.6%
物流関連事業	21,807	43,417	21,578	43,624	22,720	46,142	5.8%
輸送サービス	16,627	34,365	16,677	34,651	17,610	36,920	6.5%
ホームサービス	2,531	4,343	2,283	4,203	2,451	4,651	10.7%
物流サービス	2,562	4,519	2,532	4,590	2,564	4,392	▲4.3%
その他サービス	86	190	86	178	96	179	0.6%
不動産関連事業	239	478	237	466	229	459	▲1.5%
その他事業	187	371	199	386	202	396	2.6%
営業利益	724	1,503	654	1,426	627	1,600	12.2%
セグメント利益	1,062	2,117	962	1,955	948	2,100	7.4%
物流関連事業	884	1,772	771	1,603	782	1,778	10.9%
輸送サービス	736	1,645	558	1,341	540	1,420	5.9%
ホームサービス	47	▲25	40	▲6	76	74	—
物流サービス	93	138	158	243	148	258	6.2%
その他サービス	8	15	15	25	18	26	4.0%
不動産関連事業	124	251	125	236	111	215	▲8.9%
その他事業	54	93	65	116	54	106	▲8.6%
調整額(本社経費)	▲337	▲614	▲308	▲529	▲321	▲500	5.5%

22

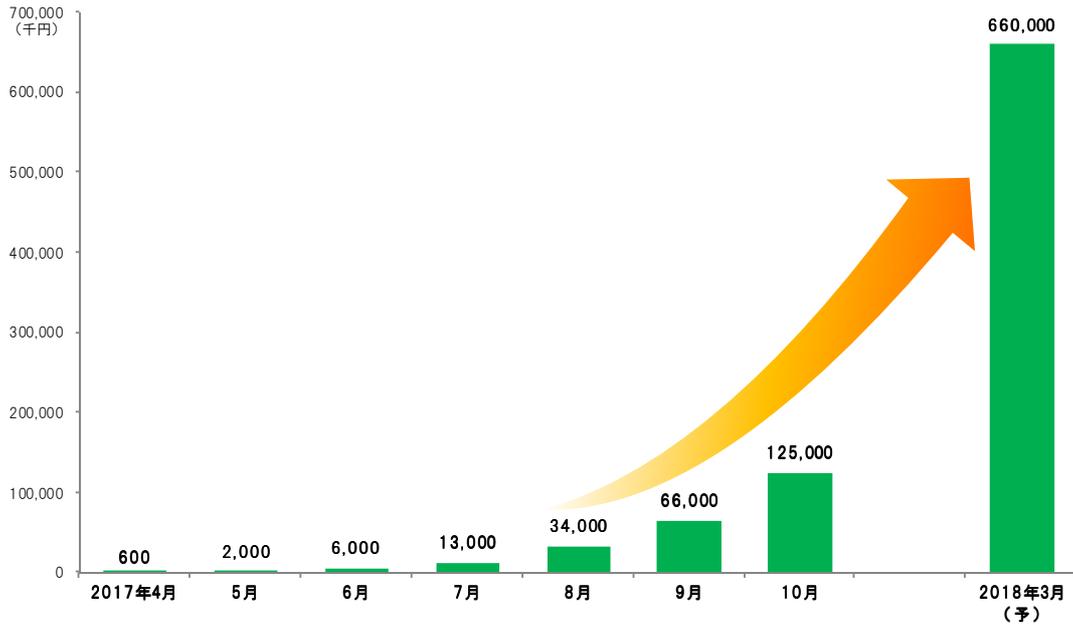
2018年3月期下半期の重点項目



全体	<ul style="list-style-type: none"> 人件費等、原価の上昇分の転嫁を図るために、適正運賃の確保を目指す デジタルタコグラフの活用による安全運転、経済運転の推進 	
物流関連事業	輸送サービス	<ul style="list-style-type: none"> 適正な水準への運賃改定交渉の継続 (株)エスラインギフの中部本部内に開設した「総合配車センター」によるフォワーダ事業と貸切輸送におけるグループ内車両の適切な配車により、収益の拡大と利益確保を目指す
	ホームサービス	<ul style="list-style-type: none"> ツーマン配送が必要な大型商品、特に家具関係の取扱量拡大に向けた営業活動の推進 「引越研修センター」を活用し、費用見積り・商品設置作業・接客マナー等の教育・訓練の実施し、作業品質の維持向上を図る
	物流サービス	<ul style="list-style-type: none"> アパレル関連量販店のベンダー様に対して、商品保管から物流加工、配送までを請け負う、総合物流サービスの提案営業活動の推進
	その他サービス	<ul style="list-style-type: none"> 自動車整備事業: 車両関係のメンテナンスやタイヤ保管など付帯サービスの拡大 情報処理サービス: 受発注センター業務の他業態への水平展開

23

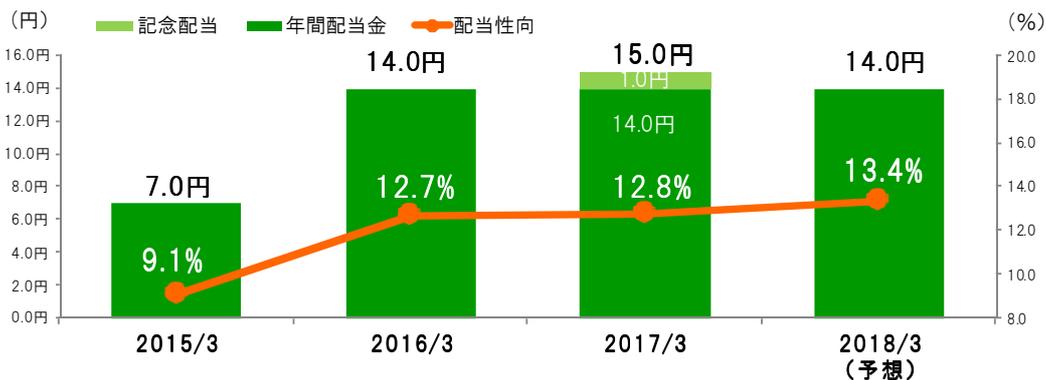
運賃改定の取り組みの状況



弊社グループ全社で運賃改定に取り組んでまいりました。
 この10月までにエスライングループ全体では運賃改定による寄与額は1億2,500万円となりました。
 今期末までにはエスライングループ全体で6億6,000万円、物流関連事業における営業収益の1.4%を見込んでおります。

株主還元

- 利益配当は、配当性向20%を目標とし、安定的な配当の継続と業績に応じた適切な利益配分を行うよう努めると同時に、事業の効率化及びグループの成長に向けた内部留保の充実等を総合的に勘案して決定することを基本方針としております。



※ 弊社は2015年10月1日を効力発生日とした普通株式2株を1株の割合で株式併合を実施しております。

- 2017年9月30日現在に単元(100株)以上保有されている株主様を対象に東京証券取引所市場第二部上場記念の株主優待(クオカード1,000円分)を実施しました。
- また、2018年3月31日現在に単元(100株)以上保有されている株主様を対象に株主優待(クオカード1,000円分)を実施します。

記念優待	100株以上	クオカード 1,000円分
通常優待	100株以上	クオカード 1,000円分



東京証券取引所市場第二部上場記念の株主優待のクオカード(1,000円分)

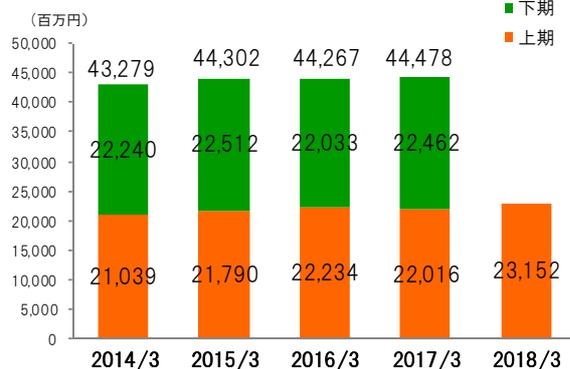
参考データ集

連結業績推移

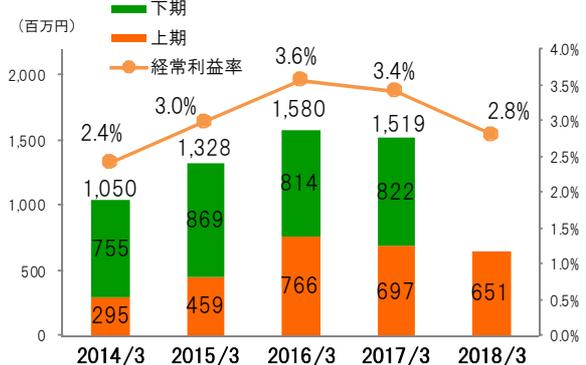
(百万円)

	2014年3月期		2015年3月期		2016年3月期		2017年3月期		2018年3月期	
	第2Q	通期	第2Q	通期	第2Q	通期	第2Q	通期	第2Q	通期
営業収益	21,039	43,279	21,790	44,302	22,234	44,267	22,016	44,478	23,152	—
営業総利益	1,035	2,552	1,211	2,897	1,510	3,100	1,453	3,080	1,460	—
(営業総利益率)	(4.9%)	(5.9%)	(5.6%)	(6.5%)	(6.8%)	(7.0%)	(6.6%)	(6.9%)	(6.3%)	—
販管費	799	1,606	820	1,657	785	1,597	799	1,654	833	—
営業利益	236	945	391	1,240	724	1,503	654	1,426	627	—
(営業利益率)	(1.1%)	(2.2%)	(1.8%)	(2.8%)	(3.3%)	(3.4%)	(3.0%)	(3.2%)	(2.7%)	—
経常利益	295	1,050	459	1,328	766	1,580	697	1,519	651	—
(経常利益率)	(1.4%)	(2.4%)	(2.1%)	(3.0%)	(3.4%)	(3.6%)	(3.2%)	(3.4%)	(2.8%)	—
当期純利益	152	771	254	1,595	515	1,123	470	1,123	422	—

営業収益



経常利益



連結業績推移



(百万円)

	2014年3月期		2015年3月期		2016年3月期		2017年3月期		2018年3月期	
	第2Q	通期	第2Q	通期	第2Q	通期	第2Q	通期	第2Q	通期
営業収益	21,039	43,279	21,790	44,303	22,234	44,267	22,016	44,478	23,152	—
物流関連事業	20,687	42,573	21,426	43,575	21,807	43,418	21,578	43,624	22,720	—
貨物自動車輸送サービス	15,862	32,505	16,537	33,489	16,627	34,365	16,677	34,651	17,610	—
運送事業 ホームサービス	2,683	5,523	2,470	4,908	2,531	4,343	2,284	4,203	2,451	—
倉庫業 物流サービス	2,035	4,323	2,334	5,003	2,562	4,519	2,532	4,590	2,564	—
その他サービス	107	222	85	175	86	190	86	178	96	—
不動産関連事業	199	402	201	400	239	478	237	466	229	—
その他事業	152	304	163	327	188	371	199	386	202	—

	2014年3月期		2015年3月期		2016年3月期		2017年3月期		2018年3月期	
	第2Q	通期	第2Q	通期	第2Q	通期	第2Q	通期	第2Q	通期
営業利益	236	945	391	1,240	736	1,503	654	1,426	627	—
セグメント利益	600	1,666	746	1,951	1,063	2,117	962	1,956	948	—
物流関連事業	484	1,431	615	1,676	884	1,772	771	1,603	782	—
貨物自動車輸送サービス	428	1,250	557	1,475	736	1,645	558	1,341	540	—
運送事業 ホームサービス	24	71	▲9	▲27	47	▲25	40	▲6	76	—
倉庫業 物流サービス	26	90	61	211	93	138	158	243	148	—
その他サービス	6	20	6	17	8	15	15	25	18	—
不動産関連事業	99	201	102	207	124	251	125	236	111	—
その他事業	15	33	28	68	54	93	65	116	54	—
調整額(本社経費)	▲363	▲720	▲355	▲711	▲337	▲614	▲308	▲529	▲321	—

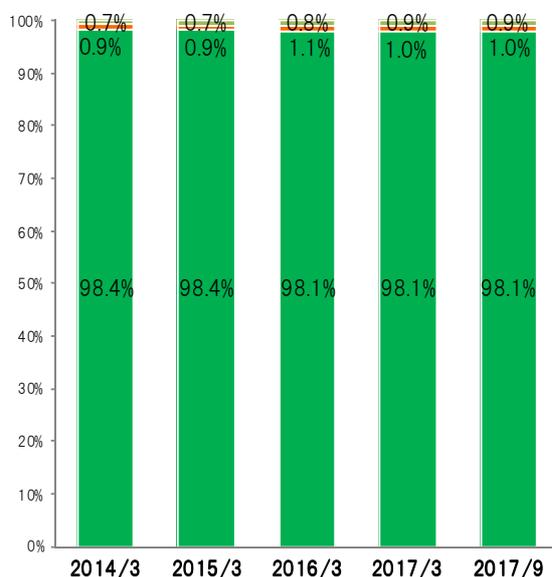
28

連結業績推移 (セグメント別比率)



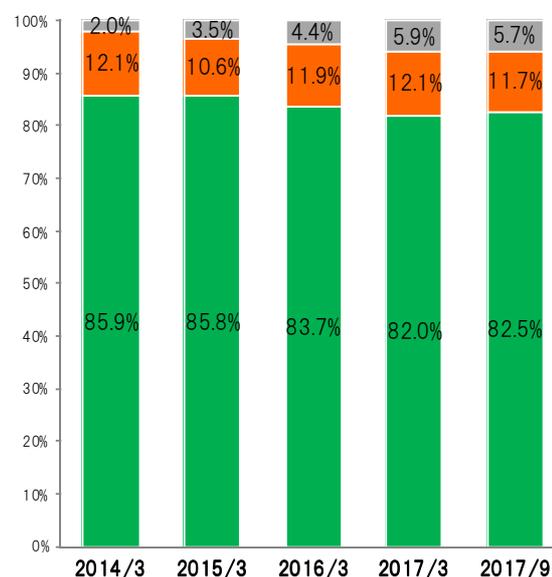
営業収益

■ 物流関連事業 ■ 不動産関連事業 ■ その他



セグメント利益

■ 物流関連事業 ■ 不動産関連事業 ■ その他

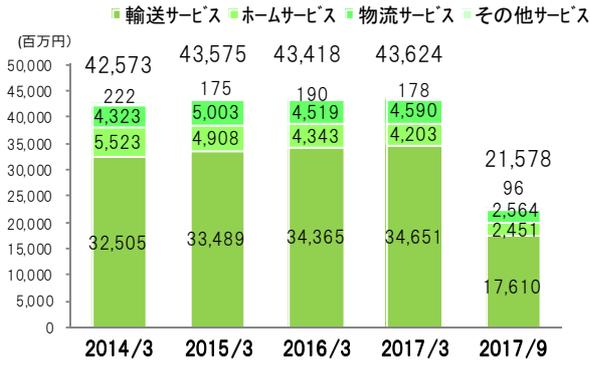


29

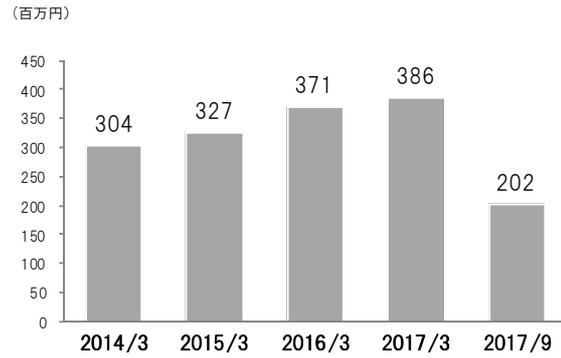
各セグメント状況（営業収益）



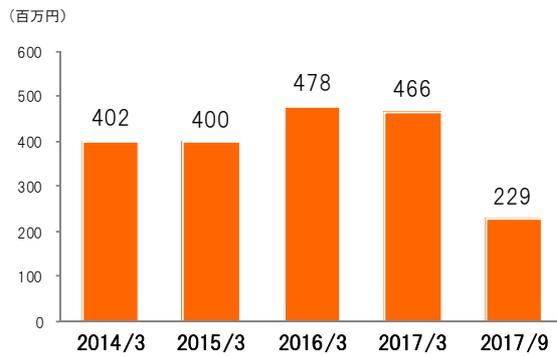
物流関連事業



その他関連事業



不動産関連事業



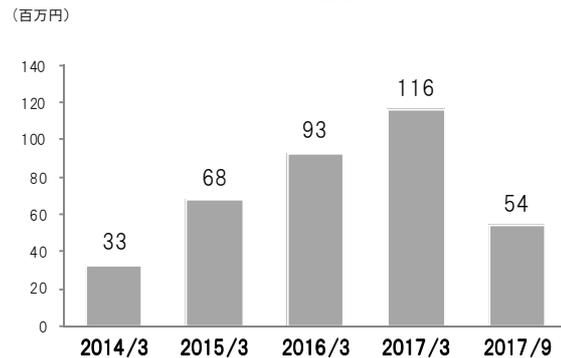
各セグメント状況（セグメント利益）



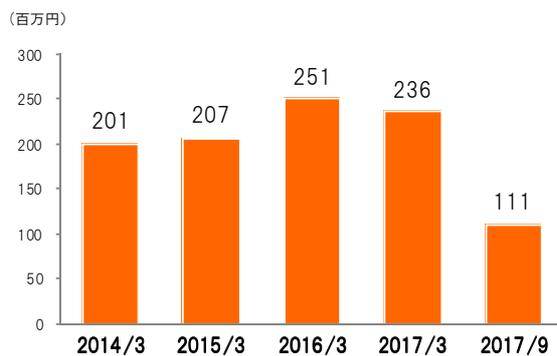
物流関連事業



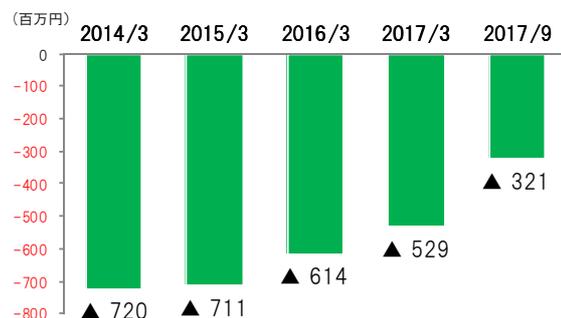
その他関連事業



不動産関連事業



調整額(本社経費)



連結財務推移



(百万円)

	2014年3月期		2015年3月期		2016年3月期		2017年3月期		2018年3月期	
	第2Q	通期	第2Q	通期	第2Q	通期	第2Q	通期	第2Q	通期
流動資産	8,039	9,318	9,296	10,027	9,449	9,338	9,237	9,501	10,524	—
固定資産	20,359	20,873	21,327	21,475	21,792	22,386	22,924	23,316	22,857	—
資産の部合計	28,398	30,192	30,624	31,502	31,241	31,775	32,161	32,818	33,382	—
流動負債	6,936	7,726	7,921	7,777	7,031	7,284	7,481	7,380	7,408	—
固定負債	5,957	6,387	6,462	6,507	6,283	6,543	6,948	6,784	6,480	—
負債の部合計	12,894	14,114	14,384	14,284	13,315	13,827	14,430	14,164	13,888	—
株主資本	14,474	15,092	15,152	16,394	16,893	17,454	17,981	18,722	19,508	—
非支配持分	663	685	701	719	762	778	36	0	0	—
純資産の部合計	15,503	16,078	16,239	17,217	17,926	17,947	17,731	18,653	19,493	—
負債及び純資産合計	28,398	30,192	30,624	31,502	31,241	31,775	32,161	32,818	33,382	—
自己資本比率	52.3%	51.0%	50.7%	52.4%	54.9%	54.0%	55.0%	56.8%	58.4%	—
従業員数		2,005		2,026		2,055		2,117		—

	2014年3月期		2015年3月期		2016年3月期		2017年3月期		2018年3月期	
	第2Q	通期	第2Q	通期	第2Q	通期	第2Q	通期	第2Q	通期(予)
1株あたり配当金	—	6.0	—	7.0	—	14.0	—	15.0	—	14.0
配当性向		16.2		9.1		12.7		12.8		13.4

32

連結キャッシュフロー推移

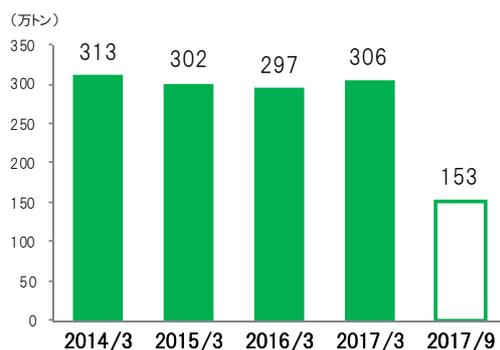


(百万円)

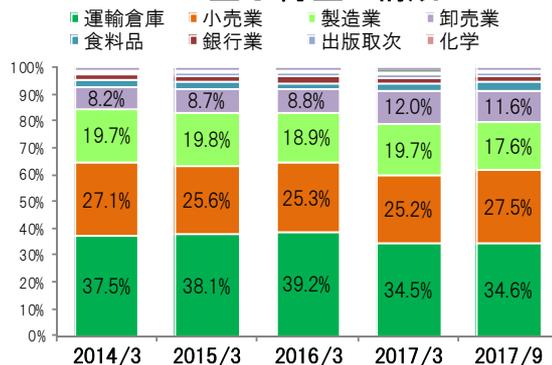
	2014年3月期		2015年3月期		2016年3月期		2017年3月期		2018年3月期	
	第2Q	通期	第2Q	通期	第2Q	通期	第2Q	通期	第2Q	通期
営業活動によるCF	1,157	2,137	954	2,424	1,116	2,232	894	2,021	1,269	—
投資活動によるCF	▲672	▲1,500	▲676	▲1,740	▲226	▲1,698	▲1,234	▲2,114	▲489	—
財務活動によるCF	▲215	89	▲96	0	▲435	▲527	311	4	▲86	—
現金同等物増減	269	725	181	684	415	6	▲27	▲88	693	—
現金同等物 期首残高	2,015	2,015	2,741	2,741	3,425	3,425	3,051	3,051	2,963	—
現金同等物 期末残高	2,284	2,741	2,922	3,425	3,460	3,051	3,024	2,963	3,656	—
設備投資費	652	1,840	927	2,239	450	2,219	1,265	2,412	324	—
減価償却費	588	1,212	625	1,285	598	1,267	702	1,491	824	—

33

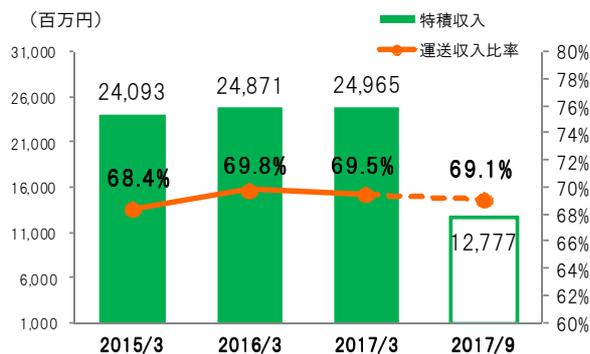
貨物輸送量



主な荷主の構成



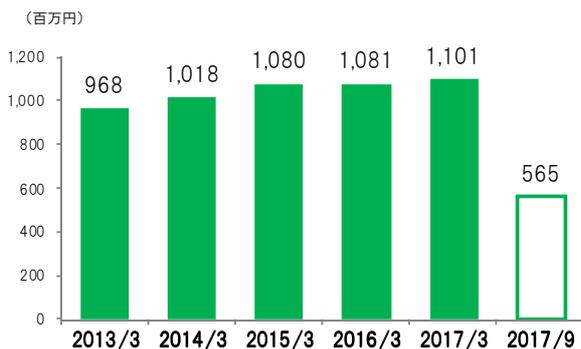
特積収入



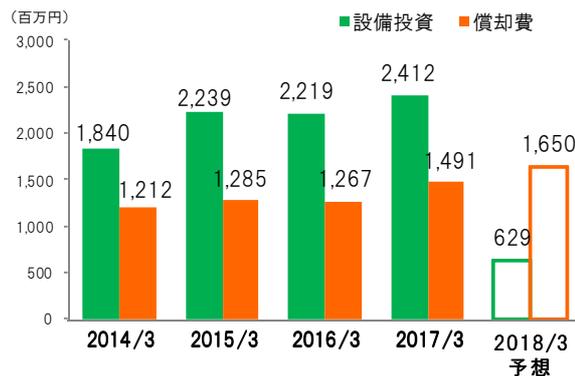
家電収入



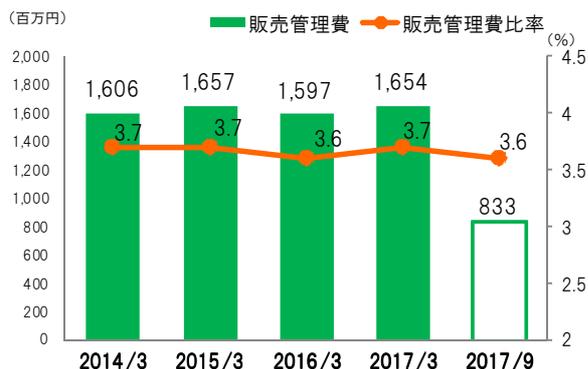
人件費



設備投資と減価償却費



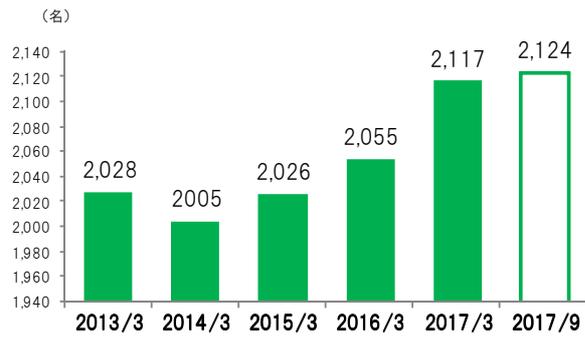
販売管理費



保有車両台数(事業用)



従業員数



参考資料集

会社名	株式会社エスライン(S LINE CO.,LTD.)
代表取締役社長	山口 嘉彦
本社所在地	〒501-6013 岐阜県羽島郡岐南町平成4丁目68番地
設立	1947年(昭和22年)3月10日
資本金	19億38百万円
発行済株式総数	10,545,203株
主な事業内容	物流関連事業 不動産関連事業 その他事業
子会社	23社
社員数(連結)	2,117名 (外、平均臨時雇用者数:1,332名)
車両数(連結)	2,395台(事業用)
上場区分	東京証券取引所市場第二部 名古屋証券取引所市場第二部



代表取締役社長
山口 嘉彦



本社社屋

エスラインの拠点ネットワーク

中部地区を中心に日本全国に広がるネットワークで、お客様に喜んで頂ける物流サービスをご提供しております。



(株)エスライン羽島本社
(羽島市)



(株)スリーエス物流本社第1センター
(一宮市)



(株)エスラインギフ豊田支店
(豊田市)



(株)エスラインギフ名古屋第1センター
(清須市)



(株)エスラインギフ東北センター
(仙台市若林区)

北海道・東北:4拠点



(株)エスラインギフ東京支店
(東京都江東区)

関東:22拠点

中国:2拠点

中部:48拠点

近畿:14拠点

九州:15拠点



(株)エスライン九州鹿児島支店
(鹿児島市)



(株)エスライン奈良本社
(奈良県天理市)

社は「和」を中心に運命共同体の一員として職務に応じ企業の運営を分担する

基本理念

【和】

社は「和」のもと、労使一体の全員経営により、輸送の使命を果たして、みんなの幸せを追求します。

【法の遵守】

国内の法又は関係法令及びその精神を遵守し、オープンでフェアな企業活動を通じて、社会から信頼される企業をめざします。

【社会貢献】

地域に密着した企業活動を通じて、経済・社会の発展に貢献します。

【環境と顧客の優先】

環境に配慮した物流企画の提案と輸送品質の向上に努め、お客さまに満足していただける物流を提供します。

【全員参加】

全社員が職務に応じて企業の運営を分担する全員経営により、対話と活力に満ちた企業風土をつくります。

社訓

- みどりの和をまわし、一步前進 ●



- ・お互いがお互いに教え教えられる教育の場
- ・働き甲斐・生き甲斐を求める人づくり

社名の由来・社章・商標・サービスマーク

エスはスピード(迅速)、サービス(親切)、セーフティー(確実)のスリーエスのモットーを表し、ラインは、日本列島の道路を表し、全国一貫輸送体制の思いから名づけられました。

社章		<p>スピード(迅速)、サービス(親切)、セーフティー(確実)のスリーエスのモットーを表し、日本列島を一本の線(Line)にまとめ、全国一貫輸送体制をシンボライズしたものです。とくにLineは道路を表し、全国どこへでも行くことを意味し、S Lineのあとの文字は、その会社の本拠地を示しております。</p>
商標		<ol style="list-style-type: none"> 1. スリーエスのモットーのように迅速、親切、確実である 2. 軒から軒へ小回りが利く 3. 一団となって団結している 4. 長距離を定期的に飛ぶ <p>信頼され、愛されるツバメをデザイン化したこのマークは登録商標になっております。</p>
サービスマーク		<p>スリーエス(スピード・サービス・セーフティー)のモットーを3色で表し、それぞれの色には、次の意味が込められております。</p> <p>黄緑: スピード=活力 オレンジ: サービス=愛情 緑(コーポレートカラー): セーフティー=健全</p> <p>多様化・高度化する新しい時代のお客様のニーズに応じて、スリーエスをモットーに労使が力を合わせて物流サービスを提供し、みんな(お客様・家族)の幸せを追求していく姿勢を表現しております。</p>

エスラインは岐阜市内の荷物取扱店からスタートしました。

大正から昭和の初め頃の輸送手段は馬車によるものが主体でした。

1914年(大正3年)当時、二代目山口軍治社長の祖母の里が岐阜市金竜町で馬車休憩所兼宿を営んでおり、白鳥・郡上・関・美濃など岐阜郡部からの荷物を馬車、荷車などにより岐阜市に運んできた人達はここに立ち寄り馬を休めたり、休憩、宿泊をしていました。

同宿が往来者で賑わい、物資の受け渡しが頻繁に行われるのを見た、山口友吉は、同宿にて生活物資の運送取り扱いを始め、順次拡大を図っていきました。

1928年(昭和3年)昭和初期には馬車に代わる輸送手段として日本にもトラックが輸入されるようになったため、山口友吉はこれをいち早く導入、荷物を取扱うだけの運送取扱店にとどまらず、自らもトラックによる荷物の集荷・配達を行うなど、当社の母体となる(株)山口運送店をスタートさせました。



運送店主 山口友吉



初代社長 山口軍治



【岐阜トラック運輸株式会社】が創立されたのは1938年(昭和13年)ですが、陸運統制令や終戦により統合、分離を経て1947年(昭和22年)3月、初代山口軍治社長のもと資本金18万円、社員67名、車両30台でスタートしました。

1958年(昭和33年)3月、初代山口軍治社長が急逝し、二代目山口軍治社長が29歳の若さで社長に就任しました。二代目山口軍治社長の若さと行動力と革新的な発想力で1979年(昭和54年)8月には売上100億を超えるまでに発展し、翌1980年(昭和55年)4月名古屋証券取引所市場第二部へ株式上市するまでに至りました。

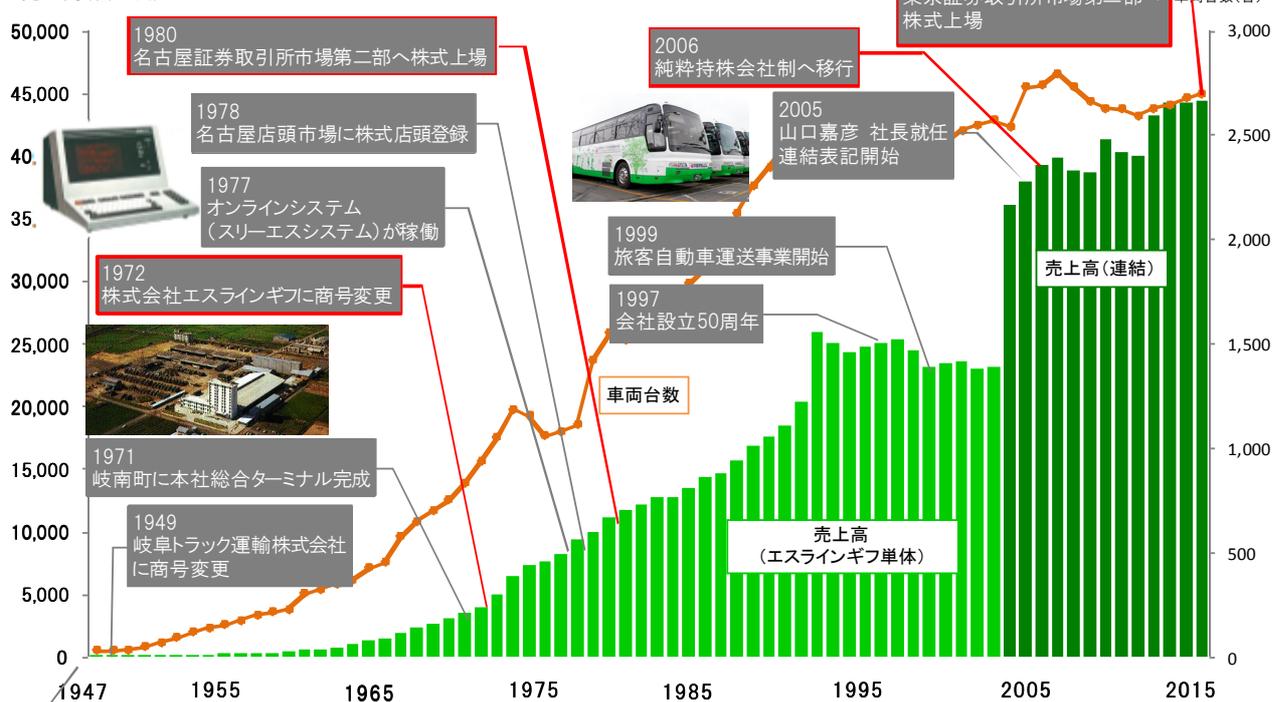


二代目社長 山口軍治

沿革（弊社の歩み）

■売上高と車両台数の推移と歩み

売上高(百万円)



1947
岐阜合同産業
株式会社を設立



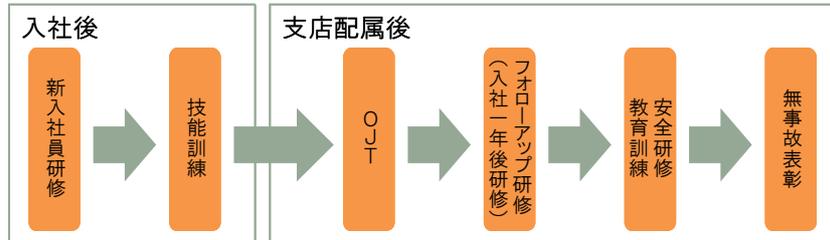
「バタコ」と呼ばれた
オート三輪車

若手ドライバーの育成。

トラック運送業界ではドライバーの高齢化が加速しており、弊社においても若手ドライバーの採用・育成は課題の1つです。

■ ドライバー教育制度

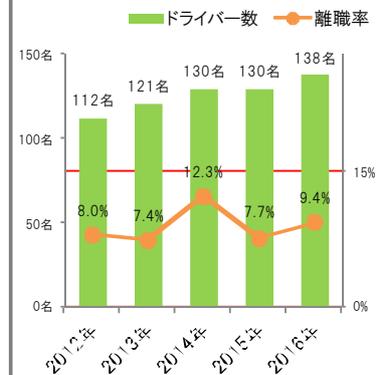
入社後3～4ヶ月の間、安全教育(安全運転・安全作業)を含めた実務教育、車両点検、整備の研修等の技能訓練を本社で行った後、配属された支店にて引き続きOJTなどの研修を行います。



■ 資格取得サポート制度

中型・大型・牽引免許の取得のために「自動車運転免許取得推進制度」を設け、取得推進、労働意欲の向上、業務の効率化を目指しております。

若手(29歳以下)ドライバーの推移と離職率



29歳以下の若手ドライバーの離職率は、業界平均の15%を下回っております。

働きやすい職場づくり。

人手不足が常態化する中で、健全な成長を図る為にも、労働環境の整備・改善に取り組んでいます。

■ 労務管理の見直し

時間管理方法・勤務体制の見直しを実施しています。

■ 時間外労働の削減

手待ち時間の短縮化、ITの活用による待機時間の効率化など長時間労働の削減を図っています。

■ ドライバーの健康管理

夜間乗務のドライバーには、6か月に1回健康診断の受診を義務化しています。又、乗務前・乗務後には、対面点呼を行い、アルコール検知器により酒気帯び検査を行っています。

■ 長距離ドライバーの管理

ある一定の長距離運行については、十分な休養が取れるシフト勤務体制と、2人体制での運行を徹底しています。

■ 職場環境の改善

ダイバーシティの推進と有給休暇消化の奨励を行い、女性にとっても働きやすい環境になるよう整備を急いでいます。集配トラックにオートマチック車の導入を進めています。

■ コミュニケーションの充実化

グループ会社間の組織の横断による人事交流を活性化させ、エスライングループの組織強化を図ります。



点呼時のアルコール検知器による検査



女性ドライバーも活躍しています

安全への取り組み。- ①

社員が力を合わせて、日本一事故の少ない会社になります。

■ 社内「安全三原則」の徹底化



安全サイン

ONE! TWO! THREE! ZERO!

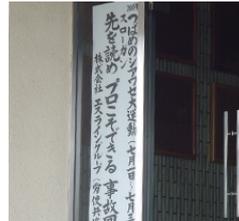
ONE 法定速度を守る
TWO 車間距離を保つ
THREE 追越しをしない
ZERO 事故はゼロ



安全サインは昭和43年に制定されてから40年以上、無事故の誓いとして受け継がれています。

■ 年2回の月間無事故運動

7月は「つばめのシアワセ運動」、12月は「年末無事故と大増収運動」として、エスライングループ一丸となって、月間無事故を目指して、事故防止運動を展開します。



7月つばめシアワセ大運動



12月年末無事故と大増収運動

■ 無事故表彰制度

永年無事故を継続し、他の社員の模範となるドライバーを讃えるため昭和42年4月に「永年無事故功労者招待旅行制度」を制定し、表彰を行っております。これまで本制度によって、延べ1,200人以上のドライバーが、招待旅行を授与されました。



10年無事故／北海道・九州・シンガポールのいずれか
20年無事故／ハワイ
30年無事故／オーストラリア
40年無事故／ヨーロッパ

安全への取り組み。- ②

■ ドライブレコーダーと連動した通信型デジタルタコグラフの導入

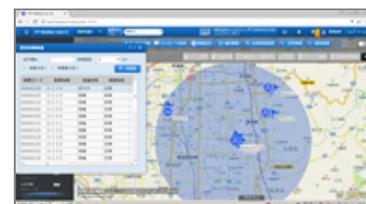
幹線輸送を行う大型トラックなど、約350台にドライブレコーダーと連動した通信型デジタルタコグラフを導入しました。

ドラレコ画像を使った「ヒヤリ・ハット」事例による安全教育や急発進、急ブレーキ等、急がつく運転状況の分析をもとにドライバーの安全運転に向けた教育・指導に役立てています。



ドライブレコーダー画像

車載器に内蔵されたGPSによる車両位置の一元管理が可能となり、適切な運行指示と配車指示が可能となりました。



車両位置一元管理画面

■ 眠気検知システムの導入

富士通株式会社の眠気探知機「FEELytm(フィーリズム)*」の開発に協力。本年より、35台を導入。

*FEELytmは、富士通研究所が開発した独自のアルゴリズムにてドライバーの耳に装着したセンサーから取得した脈波情報などからドライバーの眠気状態を検知し、本人および運行管理者に通知することができます。また、デジタコなどの車載機と接続し、運行管理システムと連携させることで、運行管理者がドライバーの状態をリアルタイムに確認することができ、客観的なデータに基づいて最適な指示を出すことができるようになります。



地球温暖化の抑制、CO2の削減など環境への取り組み。

事業活動が環境に与える影響を認識し、環境を意識した取り組みをグループ全体で行っています。

■ 「環境方針」の設定

環境方針

基本理念

エスライングループは、社員一人ひとりが地球市民の一員であることを自覚するとともに、地球環境の改善が重要な課題であることを認識し、以下の活動のもと、環境目的を設定し、継続的に改善していきます。

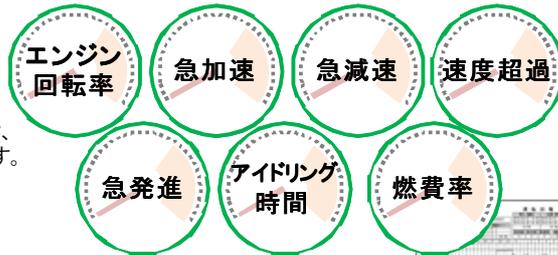
活動方針

- ・車両の排気ガスを抑制し、CO2、NOXなど地球環境に負荷を与える物質の排出削減に努めます。
- ・燃料、電気、紙の無駄な使用をせず、省資源、省エネルギーに努めます。
- ・廃棄物の削減と資源のリサイクルに努めます。
- ・環境に配慮した資材購入を行います。
- ・法規制を遵守するとともに、業界方針なども積極的に実行します。

■ デジタルタコグラフの活用

- ・経済運転によるCo2削減
- ・安全運転による車両事故防止
- ・ドライバーの意識改善

などを目的として、デジタルタコグラフを全ての車両に取り付け、自社基準による経済運転と安全運転の解析と指導を行います。



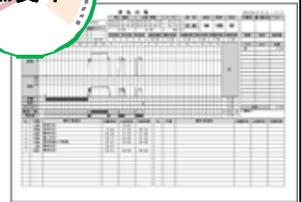
■ エコドライブコンテストの実施

■ 環境配慮型新車両の積極導入

NOx対応の尿素システム搭載の大型車両や省エネ法に基づいた「低燃費で低排出ガス」のトップランナー基準車両を選択しています。

■ 3Rの推進 (3R: Reduce=廃棄物を減らす、Reuse=何度も繰り返し使う、Recycle=再生利用)

- ・車両整備時や廃車車両から発生するフロンガスの回収
- ・環境負荷低減に努める事業者から、環境に配慮した資材購入をすすめる「グリーン購入」
- ・再利用可能な「エコバンド」の利用によるプラスチックゴミの削減 など



48

本日はご清聴ありがとうございました。



【お問い合わせ先】 株式会社エスライン 経営企画部
TEL:058-246-6749 FAX:058-240-4850
E-mail: keieikikaku@sline.co.jp

【免責事項】

本資料につきましては投資家の皆様への情報提供のみを目的としたものであり、売買の勧誘を目的としたものではありません。
本資料における、将来予想に関する記述につきましては、目標や予測に基づいており、確約や保証を与えるものではありません。
また、将来における当社の業績が、現在の当社の将来予想と異なる結果になることがある点を認識された上で、ご利用ください。
また、業界等に関する記述につきましても、信頼できるとされる各種データに基づいて作成されていますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。
本資料は、投資家の皆様がいかなる目的にご利用される場合においても、お客様ご自身のご判断と責任においてご利用されることを前提にご提示させていただくものであり、当社はいかなる場合においてもその責任は負いません。

49